

日本労働年鑑 第55集 1985年版
The Labour Year Book of Japan 1985

第二部 労働運動

II 労働組合の大会

3 中立労連、新産別、総連合、全民労協、金属労協、統一労組懇の大会

5 金属労協(IMF・JC)第二二回定期大会

全日本金属産業労働組合協議会(金属労協)は、第二二回定期大会を、八三年九月八日、東京・サンケイ会館で開催し、八三年闘争の評価と課題、八四年賃金闘争の組織化、労働時間対策の推進、組織強化対策の推進、国際連帯活動の推進などを内容とする八四年度活動方針を決定した。あいさつに立った宮田議長は、来春闘について、「全民労協が主軸になるとすれば、大産別がそのなかでどういう役割を果たすか議論する必要がある。金属労協は、全民労協を支持し、全民労協主軸の春闘にするよう努力するが、具体的問題では、金属労協が責任をもって対処する必要がある。産別自決態勢を強化したうえでの共闘強化でなくてはならない」と述べ、来春闘でもひきつづき中心的役割を果たしていく姿勢を示した。さらに、雇用問題にふれ、日本の労働運動がかかえている最大の問題は、雇用問題だといきつづいたうえ、「金属労協傘下の組合は、企業別組合、しかも、比較的大・中企業に集まっているため、失業者との対話ができている」、また、「パート労働が第三次産業から第二次産業へと広がる可能性があるにもかかわらず、法律的になんらの保護や規制もおこなわれていない。われわれの終身雇用制度にゆさぶりをかけることにならないよういろいろな手立てを講じる必要がある」と提起した。

来賓としてあいさつした豎山全民労協議長は、春闘再構築論に関し、「どこが主軸とか主導権をとるということではなく、各単産の納得づくの合意ができれば、全民労協はそれなりの役割を果たすことができるのではないか」と述べた。

方針討議では、全民労協基軸論にたいし、造船重機労連(「全民労協は情報交換と調整の場とすべきで、全民労協における型だけの戦術設定は時期尚早だ。自信をもってJC共闘を発展させていきたい」)や鉄鋼労連(「全民労協を充実させることを期待しているが、鉄鋼労連は、賃闘については、金属労協を基軸にすることが基本姿勢であり、八四年賃闘以降も変える必要性を認めない」)から、金属労協基軸論が主張された。これらの意見にたいし、宮田議長は、「JCに一つの考え方があってそれを全民労協に押しつけるというのでは、本末転倒になる。しかし、全民労協がJCの役割を決めるまで何もしないというのではないので、書記長会議などで今後議論する」と答えた。

役員改選では、全金同盟の役員改選にともない、副議長に藤原巖全金同盟組合長が就任した。

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1985年版(第55集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
